



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日 東

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所
 コード番号 9413 URL http://www.txhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 昌幸
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 後藤 浩士 (TEL) 03-5473-3001
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	29,893	8.0	1,538	45.1	1,663	39.5	272	△76.8
25年3月期第1四半期	27,666	4.7	1,060	73.1	1,192	54.6	1,174	361.0

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 611百万円(△40.9%) 25年3月期第1四半期 1,033百万円(70.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	10.11	—
25年3月期第1四半期	43.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	86,440	62,373	70.3
25年3月期	85,947	62,217	70.5

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 60,775百万円 25年3月期 60,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,586	3.3	1,404	21.9	1,553	14.6	22	△98.0	0.83
通期	118,367	2.6	3,408	96.3	3,620	75.1	1,404	—	52.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	28,779,500株	25年3月期	28,779,500株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	1,873,003株	25年3月期	1,872,618株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	26,906,621株	25年3月期1Q	26,907,107株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月～6月)の日本経済は、企業心理の改善や個人消費の持ち直し等、金融緩和の効果が徐々に表れ、穏やかに回復しつつあります。ただし、海外景気の下振れ等により景気が下押しされるリスクは依然としてあり、引き続き注視が必要な状況です。

このような状況で、当社グループの連結売上高は298億9千3百万円、前年同期比8.0%増収、営業利益は15億3千8百万円、前年同期比45.1%増益となりました。また、経常利益は16億6千3百万円、前年同期比39.5%増益、四半期純利益は2億7千2百万円、前年同期比76.8%減益となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

(地上波放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、営業企画の導入とオープンセールス、単日セールス(P Tセールス)が好調に推移し、特番部門は昨年3月に開催された「世界卓球」が今年は5月に実施となり123億2百万円、前年同期比3.3%の増収となりました。スポット収入は、シェアの高い広告主の大幅出稿増や販促企画によるシェアアップに成功し、東京地区内シェアも大幅増となり、66億6千7百万、前年同期比2.1%の増収となりました。タイム・スポットトータル収入は189億7千万円、前年同期比2.9%の増収となりました。BS等収入は、6億9千3百万円、前年同期比76.3%の増収でした。

番組販売収入は、4月にゴールデン帯へ進出した「YOUは何しに日本へ?」をはじめ「水曜ミステリー9」、「木曜8時のコンサート～名曲!にっぽんの歌～」等が順調に売上げを伸ばし、9億9千4百万円、前年同期比7.4%の減収となりました。

ソフトライツ収入では、映像部門で「勇者ヨシヒコと悪霊の鍵」「モヤモヤさまぁ～ず2」「孤独のグルメ Season 2」等のDVDに加え、ドラマの番組配信が好調に推移しました。またデジタル部門は「虎ノ門市場」が増収に貢献しました。映像事業は「アウトレイジビヨンド」の興行収入が目標を上回り、そのほか「モテキ」のDVD販売が好調だったこともあり、映像事業全体では、前年同期比で増収となりました。アニメ事業では「NARUTO」等、主力作品が国内、国外とも堅調に推移し、また新規作品群の売上げが貢献したことで、国内、海外ともに増収となりました。全体としてソフトライツ収入は34億4百万円、前年同期比41.2%増収となりました。

イベント収入は、「ウレロ☆未公開少女」「テニスの王子様ミュージカル」「ゴッドタンマジ歌ライブ」「サイバーエージェントレディスゴルフ」等を実施し、1億2千9百万円、前年同期比0.1%の増収となりました。

一方で、費用面では番組制作費の増加やソフト費の増加等により、234億4千6百万円、前年同期比6.4%増加となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は241億9千3百万円、前年同期比7.8%増収、営業利益は7億4千6百万円、前年同期比79.5%増益となりました。

(放送周辺事業)

通信販売関連は、「7スタLIVE」をはじめとするテレビ通販が活況でした。定番の調理器具のほか、一足早い夏の訪れで季節商品が売上を伸ばし、また、「アベノミクス」を追い風に高額な宝飾類も順調に推移しました。これにより、㈱テレビ東京ダイレクトの売上高は17億4百万円、前年同期比5.2%増収となりました。

C S放送関連では、「メタルファイト ベイブレード」等のライセンス売上は引き続き堅調だったものの、スカパー!SDからHD放送への移行に伴う加入者減が響き、㈱エー・ティー・エックスの売上高は12億7千8百万円、前年同期比3.2%減収となりました。

また音楽出版関連では、国内印税収入に加え、アニメ番組「NARUTO」、「BLEACH」等の海外印税収入も好調でした。これにより、㈱テレビ東京ミュージックの売上高は8億2千6百万円、前年同期比4.4%増収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業全体の売上高は77億4千万円、前年同期比3.7%減収、営業利益は6億4千万円、前年同期比4.1%増益となりました。

(BS放送事業)

放送収入はスポット収入が好調でした。番組販売収入は「まさはる君が行く!ポチたまペットの旅」等のローカル局への売上が堅調でした。

一方、費用面では番組の充実を図るために、4月から「BSニュース 日経プラス10」等のレギュラー番組をスタートさせたことによる番組制作費の増加がありました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は30億5千2百万円、前年同期比33.7%増収、営業利益は3億8千4百万円、前年同期比27.6%増益となりました。

(インターネット・モバイル事業)

インターネット・モバイル事業では、既存のフィーチャーフォン事業の売上減少分を新規のEC、スマートフォン向けサービスで補いました。この結果、インターネット・モバイル事業の売上高は4億3千7百万円、前年同期比1.5%増収となりましたが、EC事業による仕入れの増加等から、営業利益は2百万円、前年同期比73.7%減益となりました。また、2013年6月20日付けでテレビ東京ブロードバンド㈱は商号変更を行い、㈱テレビ東京コミュニケーションズとして体制を刷新しております。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は528億3千1百万円、前連結会計年度に比して3億8千1百万円の減となっております。これは主に、現金及び預金が20億7千万円の減となったこと、及び受取手形及び売掛金が11億3千1百万円の増となったことによるものです。

固定資産は336億8百万円、前連結会計年度に比して8億7千4百万円の増となっております。これは主に、株価の回復等により投資有価証券が5億6千4百万円の増となったことによるものです。

(負債)

流動負債は195億4千8百万円、前連結会計年度に比して3億3千1百万円の増となっております。これは主に、支払手形及び買掛金が5億3千8百万円、賞与引当金が9億6千9百万円の減となったものの、未払費用が6億6千5百万円、送信所移転対策引当金が4億4千5百万円、その他が8億9千4百万円の増となったことによるものです。

固定負債は45億1千7百万円、前連結会計年度に比して4百万円の微増となっております。

(純資産)

純資産は623億7千3百万円、前連結会計年度に比して1億5千6百万円の増となっております。これは主に、利益剰余金が6千4百万円の減となったものの、その他有価証券評価差額金が2億4千万円の増となったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成25年5月15日に公表いたしました平成26年3月期の通期の数値を修正しております。詳細につきましては平成25年7月31日公表の「2014年3月期 第2四半期累計期間および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,475	16,404
受取手形及び売掛金	20,608	21,739
有価証券	998	998
制作勘定	9,670	9,897
商品	159	167
貯蔵品	14	12
未収還付法人税等	1,142	1,600
その他	2,191	2,056
貸倒引当金	△46	△45
流動資産合計	53,213	52,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,024	7,685
その他(純額)	10,325	9,927
有形固定資産合計	17,349	17,613
無形固定資産		
その他	1,018	991
無形固定資産合計	1,018	991
投資その他の資産		
投資有価証券	9,525	10,090
その他	4,897	4,969
貸倒引当金	△57	△55
投資その他の資産合計	14,365	15,003
固定資産合計	32,734	33,608
資産合計	85,947	86,440
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,184	2,645
短期借入金	1,100	1,100
未払費用	8,117	8,783
賞与引当金	1,171	202
送信所移転対策引当金	1,080	1,525
未払法人税等	366	199
その他	4,196	5,091
流動負債合計	19,216	19,548
固定負債		
退職給付引当金	3,454	3,404
役員退職慰労引当金	16	13
資産除去債務	61	41
その他	980	1,057
固定負債合計	4,512	4,517
負債合計	23,729	24,066

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,685	20,685
利益剰余金	32,310	32,246
自己株式	△3,126	△3,127
株主資本合計	59,869	59,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	764	1,004
為替換算調整勘定	△50	△34
その他の包括利益累計額合計	713	970
少数株主持分	1,634	1,598
純資産合計	62,217	62,373
負債純資産合計	85,947	86,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	27,666	29,893
売上原価	19,185	20,730
売上総利益	8,481	9,163
販売費及び一般管理費		
人件費	1,782	1,776
賞与引当金繰入額	71	71
退職給付費用	90	92
役員退職慰労引当金繰入額	3	1
代理店手数料	3,795	4,098
貸倒引当金繰入額	4	0
賃借料	327	330
減価償却費	122	115
その他	1,223	1,136
販売費及び一般管理費合計	7,421	7,624
営業利益	1,060	1,538
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	68	81
為替差益	6	—
持分法による投資利益	1	13
受取賃貸料	14	21
保険解約返戻金	36	1
その他	5	6
営業外収益合計	142	132
営業外費用		
支払利息	7	6
為替差損	—	0
その他	3	0
営業外費用合計	10	7
経常利益	1,192	1,663

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
特別利益		
子会社株式売却益	326	—
補助金収入	127	73
その他	12	—
特別利益合計	465	73
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1	4
投資有価証券売却損	—	9
送信所移転対策損失	—	1,100
その他	0	—
特別損失合計	1	1,113
税金等調整前四半期純利益	1,657	623
法人税、住民税及び事業税	93	180
法人税等調整額	285	88
法人税等合計	379	268
少数株主損益調整前四半期純利益	1,277	354
少数株主利益	102	82
四半期純利益	1,174	272

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,277	354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△252	240
為替換算調整勘定	9	16
その他の包括利益合計	△243	256
四半期包括利益	1,033	611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	931	529
少数株主に係る四半期包括利益	102	82

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インターネ ット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,532	4,570	2,222	341	27,666	—	27,666
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,919	3,466	60	89	5,535	△5,535	—
計	22,451	8,036	2,283	430	33,202	△5,535	27,666
セグメント利益	416	615	301	10	1,343	△282	1,060

(注) 1. セグメント利益の調整額△282百万円には、セグメント間取引消去45百万円、のれん償却額△97百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額6百万円及び全社費用△238百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「地上波放送事業」のセグメント利益が1百万円増加し、「放送周辺事業」のセグメント利益が0百万円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インターネ ット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,189	4,425	2,963	315	29,893	—	29,893
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,003	3,315	88	122	5,530	△5,530	—
計	24,193	7,740	3,052	437	35,424	△5,530	29,893
セグメント利益	746	640	384	2	1,774	△235	1,538

(注) 1. セグメント利益の調整額△235百万円には、セグメント間取引消去32百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額1百万円及び全社費用△269百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。